



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社
コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 本所 良太
(氏名) 日向 英次
配当支払開始予定日

TEL 0475-35-5834
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,941	4.1	907	88.4	914	90.1	522	160.6
21年3月期	29,714	△1.2	481	△43.1	480	△54.3	200	△69.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	102.45	—	9.1	7.3	2.9
21年3月期	39.32	—	3.7	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,369	5,923	47.9	1,161.39
21年3月期	12,582	5,513	43.8	1,081.13

(参考) 自己資本 22年3月期 5,923百万円 21年3月期 5,513百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,112	△470	△813	1,224
21年3月期	1,378	△1,229	△485	396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	127	63.6	2.3
22年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	137	26.4	2.4
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		28.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,800	2.9	1,100	9.8	1,100	8.6	640	7.7	125.49
通期	32,000	3.4	840	△7.4	850	△7.0	480	△8.1	94.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,100,000株 21年3月期 5,100,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が公表した予想数値と異なることがありますことをご承知おきください。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向輸出の増加等により輸出関連企業を中心に持ち直しの動きが出てきているものの、厳しい雇用・所得環境や長引くデフレの影響などの要因により、国内消費市場不振の状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向が一段と強まったことなどにより、業界全体の販売数量は前期比3%減（民間調査機関調べ）と厳しい市場環境となりました。

このような厳しい状況下ではありましたが、当社は、製造と販売が一体となった受注活動を行い、繁忙期における日曜日を含めた連続稼働（全生産11ラインの内5ライン）や昼休みの連続稼働（全ライン）などによる生産性の向上に努めた結果、受託製造数量は448,052キロリットル（前期比2.5%増）、45,082千ケース（前期比0.8%減）となりました。

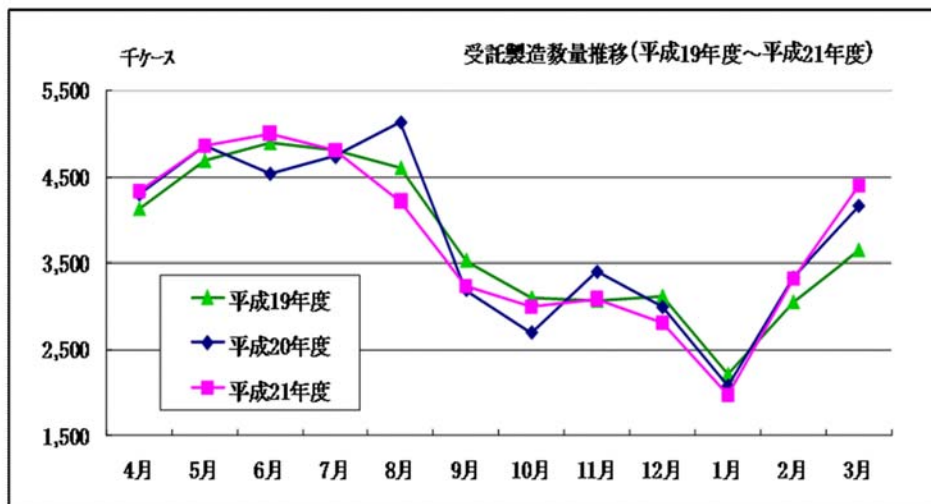
また、利益面につきましては、比較的加工賃の高いペットボトル製品の受注に努めたこと、エネルギーコスト等の製造コストが低減されたこと及び前事業年度のようなたな卸資産の廃棄損や投資有価証券の減損処理等の多額の特別損失が発生しなかったことなどから、前事業年度に比べ大幅に改善しました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は30,941百万円（前期比4.1%増）、営業利益907百万円（前期比88.4%増）、経常利益は914百万円（前期比90.1%増）、当期純利益は522百万円（前期比160.6%増）となりました。

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で小型ペットボトル飲料が17.0%、TEC缶飲料が67.8%の増加となりました。一方、缶飲料は12.5%、ボトル缶飲料は32.9%、びん飲料は25.2%の減少となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で炭酸飲料が23.5%の増加となりました。一方、炭酸飲料以外の茶系飲料、コーヒー飲料、果実飲料、スポーツ飲料、酒類飲料は減少しました。

なお、当社の受託製造数量（ケース数）年度・月別の推移は次の通りであります。



以上の活動により当期(平成21年4月～平成22年3月)の実績を前年同期と対比しますと次の通りとなりました。
(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
22年3月期	30,941 百万円	907 百万円	914 百万円	522 百万円	102.45 円
21年3月期	29,714 百万円	481 百万円	480 百万円	200 百万円	39.32 円
伸長率	4.1 %	88.4 %	90.1 %	160.6 %	—

<次期の見通し>

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした企業業績の回復により、景気の二番底懸念は薄まりつつありますが、雇用・所得環境は改善が見られず、またデフレの進行や燃料価格の上昇懸念など、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、デフレによる販売価格の低下及び雇用・所得不安による個人消費の低迷が続くものと予想され、また、食品の安全・安心への対策もさらに必要になってきており、飲料メーカー間の販売価格・品質を巡る競争が一層厳しくなり、これに伴い当社の属する受託製造業界も生き残りをかけた競争が益々厳しくなることが予想されます。

このような厳しい経営環境の下、当社におきましては、今後、成長分野の製品や新製品に対応可能な設備の強化や比較的加工賃の高いペットボトル製品の受注に注力するとともに、品質管理のレベルアップ、財務基盤の強化、生産性の向上及び経費の削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、売上高は32,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益は840百万円（前期比7.4%減）、経常利益は850百万円（前期比7.0%減）、当期純利益は480百万円（前期比8.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、現金及び預金等が増加したものの、売掛金及び有形固定資産等が減少したため、前期末比212百万円減少の12,369百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等が増加したものの、買掛金及び長期借入金等が減少したため、前期比622百万円減少の6,446百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期比409百万円増加の5,923百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,224百万円となり、前期末より828百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（キャッシュ・フロー）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成22年3月期	2,112百万円	△470百万円	△813百万円	1,224百万円
平成21年3月期	1,378百万円	△1,229百万円	△485百万円	396百万円
対前年増減額	733百万円	759百万円	△328百万円	828百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費の減少及び仕入債務の減少等による支出が増加したものの、税引前当期純利益の増加、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少等による収入が増加したため、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ733百万円増加し、2,112百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による支出が減少したため、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ759百万円増加し、470百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入による収入が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したため、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ328百万円減少し、813百万円の支出となりました。

なお、当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成21年3月(単体)	第34期 平成22年3月(単体)
自己資本比率 (%)	43.8	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	53.1

（参考資料）過年度における実績

	第30期 平成18年3月(連結)	第31期 平成19年3月(連結)	第32期 平成20年3月(連結)
自己資本比率 (%)	35.1	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	47.9	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.9	16.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : フリー・キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオはフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、かつ安定的、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

①飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

従い、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社への業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力してまいります。

②品質管理について

当社では、品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社では、ISO 9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理面で万全を期すほか、万一の品質に関わる事故にも備え、P/L保険等にも加入し万全を期しております。

③天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

このリスクに対して、当社では、異常気象による業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めたいと考えております。

④特定の取引先への依存度について

当社の平成22年3月期における受託製造数量の内、取引先上位4社の占める割合は73.8%となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、薬事法、不当表示防止法、製造物責任法（P/L法）、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥燃料費（LNG（液化天然ガス）等）の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための燃料を常時購入しております。燃料価格は、世界的な原油需給、産油国の状況及び投機家の動向等により変動しますが、このリスクに対し、当社では、燃料の消費節減等の対策により、燃料価格の業績に与える影響の軽減に努めています。

しかしながら、著しく高騰等した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表の通りであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成21年3月期（第33期）		平成22年3月期（第34期）	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月
売上高（千円）	16,981,704	12,732,938	18,262,274	12,679,152
年間比率（%）	57.1	42.9	59.0	41.0
営業利益（千円）	797,822	△316,315	1,002,201	△94,916
年間比率（%）	165.7	△65.7	110.5	△10.5
経常利益	806,251	△325,329	1,012,994	△98,693
年間比率（%）	167.6	△67.6	110.8	△10.8

⑨大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、今後、設備の耐震補強、製造拠点の分散化等の検討も考えております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社及び子会社1社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

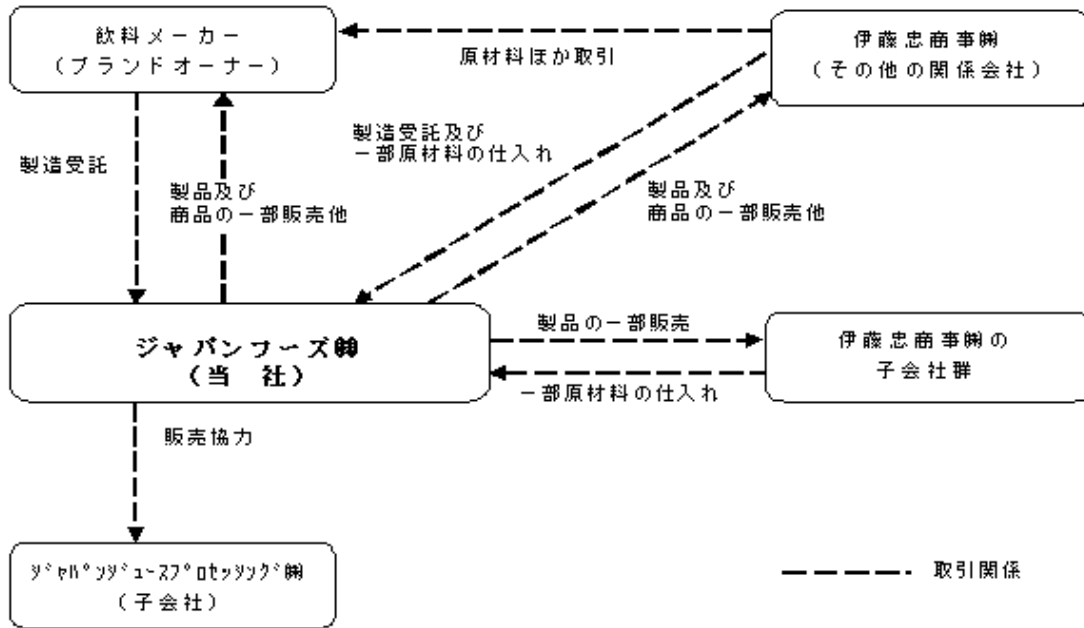
当期における当社の事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次の通りであります。



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

当社は、お客様のみならず株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることにより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

また、新規ビジネスを積極的に展開することにより、経営基盤の拡充を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率47.9%、自己資本利益率（ROE）9.1%、総資産利益率（ROA）4.2%となり、すべて目標を達成することができました。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますので、平成22年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率50%以上、自己資本利益率8%以上、総資産利益率4%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後益々厳しくなる経営環境を踏まえ、創業の原点に戻り、自社の競争優位性、弱点を再点検し、この厳しい経済環境を勝ちぬくための経営体制・ビジネスモデルを構築し、引き続き「三ヵ年経営計画Create2008」で掲げた①新商品・新商権の創造（進取の気性の持続）、②低重心経営の創造（コストダウンの追求）、③新経営スタイルの創造（効率経営の推進）という基本戦略を踏襲してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

一方、当社を含む飲料の受託製造業界は、自社工場を持たないファブレスの飲料メーカーは勿論のこと、自社工場を所有する飲料メーカーにおいても、リスクの分散、経営資源の効率化及びコア業務への集中という経営戦略に基づくアウトソーシング化（外注化）は定着しており、飲料の受託製造業界の役割の重要性は認知され確かな存在となっております。しかしながら、飲料メーカー各社の競争激化にともない、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、安全かつ良質な製品を製造し、お客様からの信頼を得ることを基本とし、収益構造の改革と財務体質の強化により企業価値を高めることが経営上の最重要課題であると認識しております。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を引き続き推進し、コーポレート・ガバナンスや内部統制の更なる強化にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,502	1,224,983
売掛金	4,451,980	4,121,183
製品	18,414	—
商品及び製品	—	22,252
原材料	125,041	—
貯蔵品	136,391	—
原材料及び貯蔵品	—	199,759
前払費用	78,807	74,518
繰延税金資産	53,677	106,273
未収入金	77,883	70,644
未収還付法人税等	38,188	—
その他	407	571
流動資産合計	5,377,292	5,820,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,103,988	6,163,885
減価償却累計額	△3,645,209	△3,827,648
建物(純額)	2,458,778	2,336,236
構築物	1,745,374	1,795,793
減価償却累計額	△1,237,364	△1,302,296
構築物(純額)	508,009	493,496
機械及び装置	16,951,376	17,277,432
減価償却累計額	△13,926,346	△14,702,507
機械及び装置(純額)	3,025,030	2,574,925
車両運搬具	46,537	44,254
減価償却累計額	△41,080	△40,675
車両運搬具(純額)	5,457	3,579
工具、器具及び備品	484,171	493,587
減価償却累計額	△405,201	△431,492
工具、器具及び備品(純額)	78,969	62,095
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	15,090	74,283
有形固定資産合計	6,555,927	6,009,207
無形固定資産		
特許権	435	257
借地権	1,000	1,000
商標権	630	445
ソフトウェア	139,021	94,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	1,488	1,488
無形固定資産合計	142,575	98,103
投資その他の資産		
投資有価証券	162,163	185,978
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	105,402	79,598
繰延税金資産	19,488	21,821
ゴルフ会員権	65,100	65,100
保険積立金	31,958	4,669
前払年金費用	109,266	72,092
その他	2,932	2,457
投資その他の資産合計	506,312	441,718
固定資産合計	7,204,814	6,549,029
資産合計	12,582,107	12,369,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,149,874	2,596,857
1年内返済予定の長期借入金	686,100	627,600
未払金	999,127	1,037,456
未払費用	36,771	51,022
未払法人税等	—	422,361
未払消費税等	12,064	77,071
預り金	18,282	14,039
賞与引当金	105,000	160,000
役員賞与引当金	—	40,000
その他	12,381	174
流動負債合計	5,019,601	5,026,583
固定負債		
長期借入金	2,026,600	1,399,000
その他	22,163	20,538
固定負債合計	2,048,763	1,419,538
負債合計	7,068,364	6,446,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,300,000
繰越利益剰余金	307,925	602,935
利益剰余金合計	4,611,325	5,006,335
株主資本合計	5,512,525	5,907,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	15,560
評価・換算差額等合計	1,216	15,560
純資産合計	5,513,742	5,923,095
負債純資産合計	12,582,107	12,369,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,285,008	27,822,572
加工料収入	3,012,028	2,909,440
商品売上高	400,941	209,412
その他	16,664	—
売上高合計	29,714,643	30,941,426
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,326	18,414
当期製品製造原価	27,268,453	27,978,090
合計	27,282,779	27,996,504
製品期末たな卸高	18,414	22,061
製品売上原価	27,264,365	27,974,442
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	386,953	218,265
合計	386,953	218,265
商品期末たな卸高	—	190
商品売上原価	386,953	218,075
売上原価合計	27,651,319	28,192,517
売上総利益	2,063,324	2,748,908
販売費及び一般管理費		
販売費	741,106	886,978
一般管理費	840,710	954,646
販売費及び一般管理費合計	1,581,817	1,841,624
営業利益	481,507	907,284
営業外収益		
受取利息	5	425
受取配当金	3,982	3,410
受取賃貸料	2,318	2,344
業務受託料	600	600
受取手数料	14,462	11,472
受取補償金	2,950	10
受取保険金	19,122	23,525
その他	14,924	8,499
営業外収益合計	58,367	50,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	35,214	30,099
支払補償費	13,668	9,288
その他	10,069	3,885
営業外費用合計	58,952	43,272
経常利益	480,921	914,301
特別利益		
国庫補助金	—	12,139
特別利益合計	—	12,139
特別損失		
固定資産除却損	4,837	3,868
たな卸資産廃棄損	29,703	—
製品廃棄負担金	25,285	—
投資有価証券評価損	85,560	—
支払補償金	—	7,963
特別損失合計	145,386	11,832
税引前当期純利益	335,535	914,608
法人税、住民税及び事業税	136,696	456,500
法人税等還付税額	43,696	—
法人税等調整額	42,000	△64,400
法人税等合計	135,000	392,099
当期純利益	200,535	522,509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,800	628,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
資本剰余金合計		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,400	103,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	4,200,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	734,890	307,925
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△100,000
剰余金の配当	△127,500	△127,500
当期純利益	200,535	522,509
当期変動額合計	△426,964	295,009
当期末残高	307,925	602,935
利益剰余金合計		
前期末残高	4,538,290	4,611,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△127,500	△127,500
当期純利益	200,535	522,509
当期変動額合計	73,035	395,009
当期末残高	4,611,325	5,006,335
株主資本合計		
前期末残高	5,439,490	5,512,525
当期変動額		
剰余金の配当	△127,500	△127,500
当期純利益	200,535	522,509
当期変動額合計	73,035	395,009
当期末残高	5,512,525	5,907,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,852	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,069	14,343
当期変動額合計	20,069	14,343
当期末残高	1,216	15,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,852	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,069	14,343
当期変動額合計	20,069	14,343
当期末残高	1,216	15,560
純資産合計		
前期末残高	5,420,637	5,513,742
当期変動額		
剰余金の配当	△127,500	△127,500
当期純利益	200,535	522,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,069	14,343
当期変動額合計	93,104	409,353
当期末残高	5,513,742	5,923,095

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	335,535	914,608
減価償却費	1,364,181	1,155,499
受取利息及び受取配当金	△3,988	△3,836
支払利息	35,214	30,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,102	330,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,067	57,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,847	△553,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,298	55,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,147	40,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,560	—
固定資産除却損	4,837	3,868
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△48,137	37,173
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△29,131	25,141
未払金の増減額 (△は減少)	△22,911	△31,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,280	65,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,522	11,731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,368	14,715
小計	1,646,956	2,152,685
利息及び配当金の受取額	3,987	3,834
利息の支払額	△36,069	△30,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△235,907	△13,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,967	2,112,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187,522	△420,104
投資有価証券の取得による支出	—	△50,400
無形固定資産の取得による支出	△40,241	△26,988
その他	△1,783	27,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,547	△470,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△658,100	△686,100
配当金の支払額	△127,500	△127,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,600	△813,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,180	828,481
現金及び現金同等物の期首残高	732,682	396,502
現金及び現金同等物の期末残高	396,502	1,224,983

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 ・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等） 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、先入先出法または月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、先入先出法または月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品 ・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等） 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置・構築物の耐用年数は改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。 ただし、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能あり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,081.13	1,161.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.32	102.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	200,535	522,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,535	522,509
期中平均株式数 (千株)	5,100	5,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、同日（4月28日）発表の通りであります。